

2018 年度（平成 30 年度）

第 54 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2018 年（平成 30 年）4 月 1 日
～2019 年（平成 31 年）3 月 31 日

2018 年度（平成 30 年度） 第 54 期 事業計画

超低金利下で、北海道新聞社会福祉振興基金を取り巻く環境は厳しさを増しています。

運用財産の利息収入が減少しました。社会福祉施設などへの融資による利息収入も 2 割減の見通しです。

寄付が 2016 年度、過去最高を記録したのは災害義援金と、ウェルネット社から高専生への指定寄付があったためです。ウェルネット社の寄付は 2017 年度までに合計 2 億 2 千万円に達しましたが、今後しばらくありません。同社を除く 2017 年度の寄付は、4 千万円前後の見通しです。このため、2018 年度予算では寄付を前期比 500 万円減の 4,500 万円としました。

これらを合わせて経常収益は、前期比 9%減の 6,938 万円となりました。

収益が減少する中であって、事業費の半分以上を占める給付型奨学金の実績維持を最優先しました。北海道交通遺児の会の奨学金への助成額も、交通遺児への特定寄付が多いため、引き上げます。

派遣や非正規労働が拡大した中、少ない年収で働きながら子育てしている一人親世帯の生活の大変さが、奨学金への礼状からうかがえます。道内の高専生にとって、ウェルネット奨学金は苦しい経済下で学業を続ける命綱になっています。保護者から虐待された子が 6 割を占める道内の児童養護施設の高専生にとっても、部活動や修学旅行、試験や進学にかかる費用に、奨学金は欠かせません。これらが奨学金事業を大切に理由です。

近年、申請が減少傾向にある一般公募助成と小規模就労支援事業所助成は、予算を抑制しました。道内の他の一般公募助成と比べて、給付水準が高いうえ、申請額の水増しが目立ち、事業終了後の報告段階で、一部を返金してもらうケースが相次いでいます。審査と事後のチェックを厳正にします。

事業費は前期比 8%減の 7,203 万円に抑えました。事業運営費や基金運営費を加えた全体で当期は 1,719 万円の赤字予算となりました。

当基金は、事業の実績や効果に基づいた助成やその見直しを進め、予算書や決算書、事業報告書、ホームページなどで公表していきます。寄付者の意向を尊重し、無駄に使われないように点検し、冗費を省くとともに、社会や時代の変化に即した運営に努めてまいります。

事業内訳

一. 助成事業

従来の大枠を維持しつつ、工業高等専門学校生や交通遺児への奨学金を増額し、一般公募助成と小規模就労支援事業所助成を減額する。

1. 奨学金

2,638万円（前期 2,632万円）

経済的に苦しい道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に 4 団体（下記）を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が 1 人月額 5,000 円・年額 6 万円、北海道児童養護施設協議会が 1 人年額約 2 万円となっている。子育て中の会員が増えている札幌市母子寡婦福祉連合会を 1 人増やす。

<支給内訳>

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会）	206 人	1,236 万円
②母子家庭生徒（札幌市母子寡婦福祉連合会）	53 人	318 万円
③特別支援学校など生徒（北海道身体障害者福祉協会）	64 人	384 万円
④児童養護施設生徒（北海道児童養護施設協議会）	350 人	700 万円
	合計	673 人 2,638 万円

2. 第 42 回道新ボランティア奨励賞

310万円（前期 310万円）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を続けている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体前後を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈っている。表彰式を10月に小樽市で開催される「2018ボランティア愛ランド」の席上で行う。

一般奨励賞（25万円）、特別奨励賞（50万円）とも賞金を据え置く。

<内訳>

奨励賞賞金	275 万円
審査会費用	5 万円
表彰式出席費用（受賞者と事務局の旅費等を含む）	20 万円
表彰盾	10 万円
	合計 310 万円

3. 小規模通所就労支援事業所への器具備品整備等助成 450万円（前期 550万円）

道内の小規模通所就労支援施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。申請の減少傾向に伴い、2018年度は前年度より100万円減らす。

<過去5年間の申請状況>

年 度	申請 (件)	助成決定 (件)	助成額 (万円)
2017（平成 29）	32	17	493
2016（平成 28）	70	20	533
2015（平成 27）	52	18	513
2014（平成 26）	87	17	447
2013（平成 25）	70	20	439

4. 一般公募助成 1,300万円（前期 1,600万円）

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査、評議員会の承認を経て助成している。2016年度に助成した52団体のうち15団体で、領収証の改ざん、助成対象外への支出などが見つかり、計122万円を返金してもらった。また、総申請額に対する助成額の割合が2017年度は71%となり、共同募金一般公募助成の43%、コープさっぽろ地域福祉助成の49%に比べて高い水準にあり、300万円削減する。

<過去5年間の申請状況>

年 度	申請 (件)	助成決定 (件)	助成額 (万円)
2017（平成 29）	67	49	1,510
2016（平成 28）	65	52	1,777
2015（平成 27）	88	49	1,754
2014（平成 26）	129	39	1,638
2013（平成 25）	119	45	1,601

5. その他の助成 475万円（前期 480万円）

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に支出する。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、募金や一時保養参加者が減っていることから、30万円減らす。参加者の急減している全道身体障がい者ゲートボール大会への助成を5万円減らし、交通遺児の会への助成を30万円増やす。全国大会開催枠は北海道肢体不自由児者福祉連合協会に助成する。

<助成内訳>

事業名	回数	(万円)
①ふきのとう文庫	38	10
②札幌市里親会	25	10
③北海道里親会連合会	44	20
④北海道精神障害者家族連合会	22	20
⑤北海道障がい者スポーツ協会 (北海道障害者スポーツ振興事業＝ゲートボール大会)	33	20 (前期 25)
⑥北海道障がい者スポーツ協会 (はまなす車いすマラソン 2018)	29	20
⑦北海道交通遺児の会 (奨学金)	39	80 (前期 50)
⑧知的障害者本人の会全道交流会	22	25
⑨赤い羽根ティールボール北の甲子園大会	21	20
⑩北海道いのちの電話研修事業	30	20
⑪第 51 回全国肢体不自由児者父母の会連合会大会		30
⑫東日本大震災被災者支援事業 (一時保養・食事会・主催事業招待・業務委託)		200 (前期 230)
合計		475

6. 道新みらい君・ウェルネット奨学金 **1,000万円** (前期 900万円)

道内の私立高校・工業高等専門学校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際の緊急支援と、高専生の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2015 年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社 (東京) の 1 億円寄付をうけて高専生に募集枠を拡大するとともに名称を変更した。2017 年度は高専生の通常支援に年間 987 万円、私立高校生の緊急支援に 31 万円支出した。

7. 社会的養護児童 進学・自立支援金 **500万円** (前期 700万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して 2012 年度に創設した。2017 年度は 11 人が応募し、辞退者を除く 10 人に計 475 万円を支給する見込み。この実績に合わせて減額するが、応募が増えたときには弾力的に対応する。

8. 歳末たすけあい助成 **500万円** (前期 550万円)

北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、集約後、当基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。寄託額の一部は「道新福祉コンサート」開催費として札幌に指定寄付される。

9. 情報管理システム開発支出 **30万円** (前期 100万円)

今の時代や社会に合ったソフト環境の研究、検討を進める。

二. 貸し付け事業 **5,000万円** (前期 5,000万円)

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4,000 万円を貸し付ける制度。近年、政府系金融機関の金利低下で新規貸し付けは少ないが、枠として前期と同額を確保する。

2018 年度（平成 30 年度） 第 54 期 収支予算

▽一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益 **計 6,938 万円**（前期 7,650 万円）

①基本財産運用収入 **984 万円**（前期 984 万円）

1)基本財産利息収入 **829 万円**（前期 829 万円）

・ 国債（20 年、30 年、40 年各 1 本） 500 万円（前期 500 万円）

・ 円建て外債（シティーG 円貨債） 146 万円（前期 146 万円）

・ 道債（20 年） 183 万円（前期 183 万円）

いずれも額面 1 億円の利益確定型。

2)基本財産配当金収入 **155 万円**（前期 155 万円）

・ 北海道放送（HBC）株 144 万円（前期 144 万円）

・ 北海道新聞社株 11 万円（前期 11 万円）

HBC、道新とも前期並みを見込む。

【会計区分】全額、その他事業会計とする。

②貸し付け利息収入 **497 万円**（前期 624 万円）

貸し付けをしている社会福祉法人 29 件からの利息収入で前期より 127 万円減。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 **4,500 万円**（前期 5,000 万円）

災害義援金とウェルネット社の大口寄付（2017 年度は 6,000 万円）を除いた例年の水準に予算額を近づける。

<過去 5 年間推移>

年度	実績（円）	予算額（円）	差（円）	
2017（平成 29）	92,647,057	50,000,000	42,647,057	1/31 現在
2016（平成 28）	184,778,892	60,000,000	124,778,892	
2015（平成 27）	182,172,808	50,000,000	132,172,808	
2014（平成 26）	50,626,244	40,000,000	10,626,244	
2013（平成 25）	84,351,219	40,000,000	44,351,219	

【会計区分】総額 4,500 万円のうち公益目的事業会計に 3,807 万円、その他事業会計に 630 万円、法人会計に 63 万円を振り向ける。

④雑収益（受取利息収入）	957万円 （前期 1,042万円）
・ 円建て外債（ゴールドマンサックス円貨債×2本）	560万円（前期 560万円）
・ 国債（30年）	170万円（前期 170万円）
・ 道債（20年）	163万円（前期 163万円）
・ 道債（20年）	64万円（前期 30万円）
・ 円建て外債（シティーG円貨債、償還済み）	0円（前期 119万円）

特定事業に引き当てた債券の利息収入。いずれも1億円の利息確定型。高利率の円建て外債をベースにしているが、そのうちシティーグループの1億円が昨年6月に満期償還となり、北海道債（年利0.646%）を購入した。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用 **計 8,657万円**（前期 9,241万円）

①事業費 **7,203万円**（前期 7,822万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費。

【会計区分】 その他の助成と歳末助け合い助成金はその他事業会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。情報管理システム開発は業務の割合（7:3）で公益目的事業会計と法人会計に按分している。

②事業運営費 **130万円**（前期 140万円）

基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用。道新と道新スポーツへの新聞広告掲載料など。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

②基金運営費 **1,324万円**（前期 1,279万円）

基金の運営に要する事務的経費。燃料手当基準の改定などで増額見込み。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7:3）の比率で按分している。

注記

1. 償還金収入 **3,996万円**（前期 4,746万円）

貸し付けをしている29件からの年賦償還金合計で、前期比750万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 **5,000万円**（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設や設備を整備する際の資金を長期（最長20年）、低利で貸し付ける。

収 支 予 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[9,840]	[0]	[9,840]
基本財産受取利息		8,290		8,290
基本財産受取配当金		1,550		1,550
② 事業収益	[4,970]	[0]	[0]	[4,970]
貸付利息収入	4,970			4,970
③ 受取寄付金	[38,073]	[6,300]	[627]	[45,000]
受取寄付金	38,073	6,300	627	45,000
④ 雑収益	[9,570]	[0]	[0]	[9,570]
受取利息	9,570			9,570
経常収益計	52,613	16,140	627	69,380
(2) 経常費用				
① 事業費	[62,190]	[9,750]	[90]	[72,030]
奨学金助成金	26,380			26,380
ボランティア奨励賞助成金	3,100			3,100
小規模通所就労支援施設助成金	4,500			4,500
一般公募助成金	13,000			13,000
その他の助成		4,750		4,750
みらい君ウェルネット奨学金事業費	10,000			10,000
大学進学支援事業費	5,000			5,000
歳末助け合い助成金		5,000		5,000
情報管理システム開発	210		90	300
② 事業運営費	[1,300]	[0]	[0]	[1,300]
宣伝啓発費	1,300			1,300
③ 基金運営費	[9,268]	[0]	[3,972]	[13,240]
給与手当	5,488		2,352	7,840
退職給付費用	0		0	0
福利厚生費	840		360	1,200
会議費	140		60	200
旅費交通費	21		9	30
通信運搬費	105		45	150
消耗品費	70		30	100
印刷製本費	119		51	170
租税公課	35		15	50
諸費	2,450		1,050	3,500
経常費用計	72,758	9,750	4,062	86,570
当期経常増減額	△ 20,145	6,390	△ 3,435	△ 17,190
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	2,955	△ 6,390	3,435	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,190	0	0	△ 17,190
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 39,960千円

2. 貸付金支出 50,000千円